

■戦略 1 - 1 ゆとりある暮らしを感じるまちづくり

No	確認事項	回答	委員名	担当課
1	みどりに包まれたゆとりある環境とは具体的にどのような状態か。	取組目標にある「みどりに包まれたゆとりある環境」について、市内では、農地や山林、神崎川や下手賀沼、金山落としといった多様な自然資源に溢れており、樹林地や農地を背景に、市街地は街路樹や公園などの緑、敷地内の植栽といった緑に包まれ、市街地の近くや集落は梨園や田園といった緑に包まれているなど、生活において身近にみどりを感じることができる状態を想定している。	若旅委員	企画政策課
2	「ゆとりある住環境」「定住」とあるが、どのような生活スタイルや人生設計をイメージしているのか？	本施策でイメージする生活スタイルは、都心に通勤しながら、又は白井工業団地など市内や近隣で働きながらといったこれまでの働き方に加え、コロナ禍をきっかけに自宅などでテレワークをしながらといった多様な働き方の中で子育てを行い、休みの日には公園など市内の豊かなみどりの中で過ごすなど、緑に包まれた豊かな環境を享受しながら子育てなどができる空間的・心理的なゆとりや、職住近接による時間的なゆとりを感じることができる生活である。 また、若者がこの豊かなみどりを享受しながら、地域コミュニティで主体的・積極的につながり、自らが働く、子育てをする、家族を支える、そして老後を迎え、最期を迎えるといった一連のライフステージを市で迎えることができるような人生設計である。	関谷委員	企画政策課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
3	1-1の各事業（事務事業評価シート）の「5. 事業の評価」にある、必要性・有効性・効率性の評価項目（評価基準も含めて）は、各課で共有されているのでしょうか？また、1次評価・2次評価を行う際にもこの評価基準が統一的に活用されていますか？	事務事業評価については、市では、「白井市事務事業評価及び事務事業の見直し基準」を定め、これを基に事務事業評価を行っている。また、後期基本計画から、施策ごとに担当者が集まり、評価を共有するとともに、今後の改善点などの検討を行っている。 施策評価については、1次評価から3次評価（外部評価）までの各段階における評価項目や評価視点を示し、これを基に行政評価を実施している。ただし、3次評価（外部評価）における評価基準については、評価者側の基準であることに加え、施策評価を実施した時点で確定していないことや、今回の評価の実施により変更がある可能性があることから、施策評価実施時に提示はしていないものである。	鎌田委員	企画政策課
4	1-1で行っている各事業は、いずれも担当課単独で行われていますが、これは関連課との連携は必要がないという判断なのでしょうか？	事業の執行に関与する課を事業の主管課及び関係課としているが、施策ごとに担当者が集まり、評価や改善点などの共有を行っているほか、「情報集約・発信支援事業」のプラットフォームでも市の公園をPRするなど、関連課との連携も行っている。	鎌田委員	企画政策課
5	「1次評価」のなかの「定性的評価」に書かれていることは、評価(CHECK)というよりはACTIONのように読み取れますが間違いはないでしょうか？	定性的評価については、後期基本計画1年目の評価ということもあり、おおむね順調に進捗した点として、前期基本計画からの継続的な取組を着実に推進したことと、後期基本計画における新たな取組を円滑にスタートしたことを評価している。	鎌田委員	都市計画課
6	「企業などと連携した住宅のリノベーション」についてもう少し具体的に。特定の企業か。	子育て世代をはじめとする若い世代が魅力を感じる住環境の形成に向けて、空き家のリノベーションによる活用を促進する取組である。 取組2の近居推進事業において、親世代と近居・同居する若い世代に対して、住宅の新築等を支援しているが、中古住宅のリフォームも支援対象の一つとしており、近居施策と連携しながら既存ストックの有効活用を促進している。 なお、支援対象となる中古住宅やリフォーム事業者が特定されているものではない。	近藤委員	都市計画課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
7	低密度住宅について、一般住宅との違いをもう少し詳しく教えてほしい。	<p>市域は、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画法に基づいて、優先的・計画的に市街地を形成する「市街化区域」と、市街化を抑制する「市街化調整区域」に区分している。</p> <p>市街化調整区域では、千葉県条例により市街化区域から1.1km以内で、40戸が連たんしている区域で住宅開発が可能となっていることから、過去に、市街化区域縁辺部の市街化調整区域で住宅開発が進み、市の土地利用方針との乖離、道路や学校の増築など公共施設の後追いで整備が必要となるなど課題が生じた。</p> <p>このため、市は、2014（平成26）年に千葉県から権限移譲を受けて、市独自の条例を制定し、市街化調整区域においては、都市マスタープランに定めた低密度住宅地区（富士南園地区）で、かつ、地区まちづくり計画を策定した区域における住宅開発のみを許容したところである。</p> <p>低密度住宅地区は、都市マスタープランにおいて自然と共存したゆとりのある低層住宅地の形成を目指しており、この実現に向けて、地区住民の意見等を踏まえながら、地区まちづくり計画に当該地区の建物や公共施設（公園等）に関するルールを定めて、住宅開発を誘導することにより、定量的な開発基準によるだけでなく、市のまちづくり施策への適合や地域の実情に沿った住環境の形成を誘導している。</p> <p>《地区まちづくり計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○規模：おおむね0.5ha以上の一団の区域</li> <li>○同意：土地所有者等の3分の2以上の同意が必要</li> <li>○審議：附属機関の白井市まちづくり審議会に諮問</li> </ul>	近藤委員	都市計画課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
8	低密度住宅地区にて、災害時の避難行動の安全性の確保のため、利便性の高い道路ネットワークを誘導とあるが、これはどのような主旨か、どのような施策となるのか。	低密度住宅地区（富士南園地区）では、2014（平成26）年までに千葉県条例に基づく小規模な住宅開発に伴い、開発区域内で行き止まり道路が形成されている区域が生じている。 行き止まり道路は、通過交通を排除し、静かな居住環境の形成というメリットがある一方で、道路ネットワークの形成という観点からは十分に機能を発揮できない面もある。	宇賀博委員	都市計画課
9	【取組1】について「良好な道路ネットワークの誘導方針の素案を策定」「災害に強いまちづくりの促進を検討」とありますが、これにより、何年後にどういった道路や区画がどう変わるのかを教えてください。 ゴール（目標）設定において「2025年にこの道路が完成」といった具体的イメージがセットでないと、進捗状況がピンと来ないです。 （これらに対し、富士公園の整備や老朽遊具更新はわかりやすいと思います）	このため、低密度住宅地区において、住宅開発の際に事業者が整備する開発区域内の道路が、既存の道路とネットワークを形成し、災害時における円滑な避難行動や移動の利便性の向上につながるよう、道路ネットワークの誘導方針を策定することとしている。 なお、当該方針は事業者による開発区域内の道路整備を誘導するものであることから、具体的な目標設定はしていない。	中野委員	都市計画課
10	取組1で令和3年度は主に富士、西白井地区の環境を整えたとみてよいか。	取組1では、低密度住宅地区（富士南園地区）における道路網誘導方針の検討、富士地区における公園整備に向けた用地買収など、富士地区において取組を進めたほか、公園施設長寿命化計画に基づいて、大松・池の上・桜台地区で遊具更新工事を進めた。	近藤委員	都市計画課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
11	遊具選定のアンケート調査の対象児童とは小学生ですか。	<p>公園施設長寿命化計画に基づいて、安全性の確保が強く求められる遊戯施設の更新を実施している。</p> <p>更新する複合遊具は、遊具メーカー数社へ遊具提案を依頼している。</p> <p>園児、児童に人気のある遊具を選定するためアンケートを行っている。</p> <p>アンケート調査は遊具の更新を行う公園と同じ学区内にある小学1～3年生及び特別支援学級の生徒、該当公園を利用している保育園及び幼稚園の4歳以上（幼稚園年中クラス相当）の児童及び引率する先生を対象にアンケート調査を実施している。</p> <p>なお、『都市公園における遊具の安全確保に関する指針』の対象となる遊具の利用者は、幼児から小学生（おおむね3歳から12歳）を基準としている。</p>	酒井委員	都市計画課
12	市民1人当たりの公園面積の基準値の根拠は。	<p>都市公園法第3条第1項や都市計画法施行令第1及び第1条の2で定められた基準を参酌し、白井市都市公園条例で住民1人当たりの公園敷地面積の基準を以下のように定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公園の住民1人当たりの敷地面積の基準は、10平方メートル以上</li> <li>・市街地の公園の当該市街地の住民1人当たりの敷地面積の基準は、5平方メートル以上</li> </ul> <p>市民1人当たりの公園面積の基準値は、2019（平成31）年3月31日を基準とし、<math>594,900.84\text{m}^2/63,555\text{人} = 9.36 \rightarrow 9.3\text{m}^2/\text{人}</math>としている。</p> <p>（都市公園面積/市人口）</p>	酒井委員	都市計画課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
13	富士公園にはペットを連れての入場は可能か。	<p>市内の公園については、市民の皆様楽しく、くつろいで利用してもらうため、ルールやマナーを守ったうえでペットを連れての入場を可能としている。</p> <p>富士公園についても同様にルールやマナーを守ったうえでの、ペットを連れての入場を可能とする。</p> <p>これらのルールやマナーについては、市HPや広報紙、1,000平方メートル以上の公園にはピクトグラムを用いた公園利用案内板により啓発を行っている。</p> <p>ペットについては、ペットのフンを持ち帰る、ペットを放さないといったルールやマナーを啓発している。</p>	若旅委員	都市計画課
14	富士公園には交通手段（駅から直通のバスなど）はあるか。	<p>駅からの直通バスはないが、北総線の白井駅、西白井駅からは白井市コミュニティバスナッシー号の「東武ストア」が最寄りの停留所となる。</p> <p>また、北総線の西白井駅や新京成線の鎌ヶ谷大仏駅からは、船橋新京成バスの「白井ロジュマン前」が最寄りの停留所となる。</p>	若旅委員	都市計画課
15	富士公園の駐車場の台数は。	<p>市内にある都市公園のうち、駐車場が設置されている公園は主にテニスコートや野球場などの有料公園施設を有している公園となっている。</p> <p>(仮称)富士公園については、有料公園施設の設置予定はなく、歩いて来園してもらうことを基本としているが、防災面での利用や障がい者の利用も考慮し、駐車場を整備することとしている。</p> <p>駐車場の台数は、普通自動車サイズの駐車スペースが2台、車いす使用者や車いす使用者以外の障がい者、高齢者、妊産婦、乳幼児連れの人が利用できる駐車スペースが3台の計5台分を整備予定。</p>	若旅委員	都市計画課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
16	結婚、仕事、出産・子育て、子どもの学び、余暇、将来的な介護・老後などについて、若者がどのように考えていくことができる支援になっているのか？	戦略1-1の取組2においては、これまで大学等への進学時や就職時において若者の転出が多かったことから、市内の親世帯と同居又は近居のためにUターンをする若い世代や、大学在学中から就職後も引き続き市内に住み続ける若者への直接的・金銭的支援としているところである。若者が自身のライフステージを考える支援については、学校でのキャリア教育や、家族の介護に備えて知識を得たい方向けのセミナーの開催などを行っているほか、子育てに係る情報も積極的に情報発信することで、自分の将来をイメージできるように努めている。	関谷委員	企画政策課
17	取組2の「支援金制度」の案内は十分できているのか。どこでその情報を発信しているのか。	2021(令和3)年度については、①対象者となり得る1999(平成11).4.2～2003(平成15).4.1生まれの方にチラシを郵送、②市ホームページ、広報紙(4/15,1/1)掲載、③チラシの配架(各センター、市内金融機関、白井高校)、④日本学生支援機構のホームページに掲載を行った。2022(令和4)年度についても、現時点で①新しく対象者となり得る2003(平成15).4.2～2004(平成16).4.1生まれの方にチラシを郵送、②市ホームページ、広報紙(6/15)掲載を実施している。	若旅委員	秘書課
18	【取組2】については、当市と強みや課題について共通の点も多い、同じ千葉ニュータウンの市である印西市が知名度や企業誘致で勝っている点について、いわゆる「ライバルを研究」した発信施策などは考えているのか。	当市の状況として、印西市と比較し、早くニュータウンの入居が始まったことから、その子ども世代のUターンを目的にした近居同居推進事業、さらにその子供世代の定住を目的にした若い世代定住促進支援金事業を実施しているところである。白井市を知らない市外の方に向けた移住・定住の促進は千葉県や民間のサイトを活用して発信しているが、手段や内容は今後の検討課題である。	中野委員	秘書課 企画政策課
19	秘書課が担当する3つの事業は相互に関連したり、にぎわいづくりとも関連すると思われますが、それらの相乗効果のような視点での自己評価はないのでしょうか？	ご指摘のとおり、秘書課所管の事業は相乗効果があるものと捉えている。定量的評価を変更する予定はないが、今後、定性的評価の書き方を工夫したい。	鎌田委員	秘書課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
20	しろいまっちのアピールが足りないのではないか。	これまでも毎月2回発行している「広報しろい」でしろいまっち掲載記事を紹介していたが、6月からはメール配信サービスや市の公式LINEアカウントなどでしろいまっち掲載記事の発信を始めた。今後、幼稚園や保育園の個別取材を予定しており、その際に園だよりなどで紹介してもらえるよう依頼していく予定である。	若旅委員	秘書課
21	フォトプロジェクトで写真展の開催とあるが、Web上か、会場を設けて来場制か。	現在、プロポーザル（提案型業者選定）を進めているところで確定はしていないが、2025(令和7)年度の実施でコロナの影響は落ち着いていると思われるので、会場を設けての来場制を想定している。	若旅委員	秘書課
22	梨のイメージキャラクターにあまり魅力を感じないが、新しくマスコットキャラクターになるデザインはあるか。（募集してみてはどうか）	なし坊は誕生した1995(平成7)年から、25年以上に渡って愛され続けているキャラクターで、2021(令和3)年度も、企業や学校、個人などから計15件の使用承認申請があった。また、給食センターの愛称「なし坊キッチン」や、文化会館施設の「なし坊ホール」や「かおりホール」などの名称にも使われていることから、市民によく浸透したキャラクターであることから、新しいマスコットキャラクターの募集や作成は予定していない。	若旅委員	秘書課
23	上水道の水利権とは何ですか。	水利権とは、河川等の水を使用する権利のこと。市の上水道において、各戸に給水するためには、必要な水量の権利を所有することが必要となり、基本的に、水利権を確保するためには、ダム建設等水源の開発に係る経費の負担が必要であるほか、水利権の変更には、他の自治体から水利権を譲り受けるなど、他の自治体との調整や様々な手続きが必要となる。 なお、水利権については、市営水道区域における給水分は市が、県営水道区域における給水分は千葉県が確保している。	酒井委員	企画政策課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
24	<p>市は、給水区域を拡大するため本管等の整備を進めたが、実際に供給区域を拡大出来ているか。能力に余裕が少なくなっているというが、整備に合わせ“水利権”の確保にも努めて来たのではないか。この状況を示して貰いたい—受給区域、給水人口、給水量、水利権水量等。</p>	<p>白井市水道事業は、創設事業として白井地区、富士地区の市街化区域を中心とした周辺地域を含んだ724ヘクタールを、1984（昭和59）年に計画給水人口9,500人、一日最大給水量3,720立方メートルにて認可取得し、1987（昭和62）年に給水開始した。</p> <p>1997（平成9）年に、白井・沼南地区土地区画整理事業に伴い、計画給水人口17,850人、一日最大給水量5,440立方メートル、土地区画整理事業区域及びその周辺地区を含む232ヘクタールを加えた956ヘクタールにて1次拡張変更認可を取得した。</p> <p>2016（平成28）年に、市街化調整区域での民間開発等による人口増加や、一人当たりの使用量の増加により計画給水人口20,700人、一日最大給水量5,740立方メートル、配水管沿線となる折立地区の一部11ヘクタールを加えた967ヘクタールにて1次拡張変更認可2次変更を行った。</p> <p>現在は、2020（令和2）年12月に配水量が認可水量を超えたことや、未給水区域からの給水要望があることなどから、今後の白井市水道事業の給水計画について関係各課と協議を行っているところである。</p> <p>水利権については、用水供給事業者である印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部と水利権確保に向け話し合いを始めたところである。</p>	宇賀博委員	上下水道課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
25	<p>下水道の整備済区域はどの程度で（市街化区域、調整区域）、下水道接続率はいくつ（%と件数）。公共下水道と特定環境保全公共下水道で色分けは如何になっているか。また排水能力の余裕が少ないとは何か、本来、状況に応じ整備計画（区域）の拡大を進めるのでは。流域下水で、白井市は何が不足するのでしょうか。</p> <p>また、受益者負担金・分担金の額は、負担区域内の土地面積に応じ費用がかかるが、例えば白井負担区320円/m<sup>2</sup>、富塚西負担区・平塚負担区900円/m<sup>2</sup>と相違するが、この状況で接続率が少ない結果とはなっていないか（接続数・率）。</p>	<p>白井市公共下水道汚水は、千葉県が主体となる印旛沼流域関連公共下水道と手賀沼流域関連公共下水道からなり、汚水処理は関連市町村の汚水と一体でそれぞれの処理場で処理を行っている。</p> <p>白井市の下水道汚水の整備は、市街化区域で820.2ヘクタール、整備率で100%、接続率では、2021（令和3）年度末現在、区域内人口45,633人に対し、接続人口は45,108人で、率として98.9%となり、調整区域では195.7ヘクタール、整備率で99.8%、接続率では、区域内人口6,441人に対し、接続人口は6,095人で、率として94.6%となる。</p> <p>下水道の整備上での種類は、市街化区域及び排水ルート上に存在する調整区域を含めたものを一般公共下水道、それ以外の調整区域を特定環境保全公共下水道により認可取得している。</p> <p>現在、白井市の下水道汚水施設は、経年劣化による不明水の侵入などから計画水量を超える排水量となり、ポンプ施設や一部管渠に負荷が掛かっている状況である。</p> <p>受益者負担金・分担金における負担区別の接続率においては、1981（昭和56）年供用開始の白井負担区で98.5%、2002（平成14）年供用開始の富塚西負担区で83.4%、2004（平成16）年供用開始の平塚負担区で29.9%となっており、整備年度からの経過年数が浅い地区ほど接続率が低い結果である。</p> <p>受益者負担金・分担金の額の差と関連するとは一概には判断できない。</p>	宇賀博委員	上下水道課

No	確認事項	回答	委員名	担当課
26	<p>現在、住宅や公園等のハード面的な整備を推進しているところであり、『まちづくり協議会』も発足したばかりです。そもそも、このインフラ整備等が住環境の改善、“住やすいしろい”に結びつくのではないのでしょうか。</p> <p>従い、「<input checked="" type="checkbox"/>市民の役割・協働を拡大」はまだ少し先の事で、現在は、「<input type="checkbox"/>現在の行政と市民の役割分担・協働を維持」の状況ではないか。</p>	<p>インフラ整備については多額の費用がかかることから、優先順位をつけながら計画的に推進しているところであるが、公園など整備した都市施設の維持管理や地区の住環境の保全などについては、地域住民が主体となった取組を拡大し、地域への愛着を深め、地域での暮らしを楽しめる環境づくりを進めることが重要であるとする。</p>	宇賀博委員	都市計画課